

2. 食と健康問題

- ・国民医療費と国民所得推移
- ・死亡率の国際比較
- ・主要死亡原因、部位別悪性腫瘍年齢別死亡率
- ・年次別糖尿病状況、性別糖尿病状況
- ・人口ピラミッド、諸外国の平均寿命比較

平成22年度（2010年）授業概要

4月7日 入学式・合同授業 保田茂学長

入学式記念講演

対談「金融資本を捨てて公益資本主義を」

西日本高速道路会長 石田孝 デフタ パートナーズ会長 原文人

ポストITの基幹産業創出のため 公平性、持続可能性、改良改善性を重視した社会に

5月12日 前期授業 保田茂学長

1. 経済の仕組み

基本は生産と消費の繰り返し。図示すると左側に「生産」の車、右側に「消費」の車があり、この関係が巧く政府の経済政策に導かれた時、経済は発展成長する。生産の車の要素は

- ・設備投資
- ・技術革新
- ・有能で勤勉な労働力である。
- 一方、消費の車の要素は、
- ・個人消費
- ・設備消費
- ・財政支出
- ・在庫整理（以上は国内需要）
- ・輸出である。

経済成長力は、生産側で計算（出荷）するが、GDP（general domestic product）で表す。

2. 農業経済の基本指標

- ・農業総産出額 19148 億円（昭和35年）⇒82900 億円（平成18年）
- ・農産物輸入額 6223 億円（〃） ⇒50041 億円（〃）
- ・農家戸数 6057 千戸（〃） ⇒2848 千戸（平成17年）

現在の農家戸数を270万戸として、30年間で埋めると計算すると、1年に9万人の就農者が必要となる。

5月12日 後期授業 保田茂学長

「環境学習における生物多様性」西九州大学准教授 上赤博文

CEL（カルチャーエネルギーライフ）2010年3月（p38～41）より

- ・学校における自然教育活動と生物多様性
- ・自然体験学習素材としての学校ビオトープ
- ・教育現場で拡大する生き物の放流
- ・生物多様性保全の真の意味を理解しよう

「生物多様性条約 第10回締結国会議（COP10）開催の意義」

CEL 2010年3月（p78～79）より

1992年にブラジルで開催された地球環境サミットで、「気候変動枠組条約」と「生物多様性条約」が提起された。

「生物多様性条約」には、①生物多様性を保全すること ②生物資源を持続可能に利用すること

③生物資源から生まれる利益を公正・公平に配分すること の3つの目的がある。
生物多様性の保全やその持続可能な利用における課題は、地球温暖化問題によく似ており、我々人類の未来を左右する大切な課題である。

5月26日 合同授業 各グループ代表

研究テーマの概要

- (1) 「野草の研究」・・・兵庫県に自生する食べられる野草
- (2) 「道の駅」みてまわり隊
- (3) 『小川』での生きものの営みの調査
- (4) 「地球温暖化による米作りへの影響」
- (5) 「兵庫県の漁業の現状と今後」
- (6) 「食の探検隊」
- (7) 「私の思い出・随想 あの頃、この頃」
- (8) 「9割ごみ 1割金ゴマ栽培の記録」
- (9) 「山の荒廃その後」
- (10) 「有機栽培圃場の生き物たち(Ⅱ)」
- (11) 「有機農業の実践と農家との交流」

6月2日 前期授業 保田茂学長

◎人口の高齢化を見ると、1920年から2005年の間に高齢者のベテランが辞め、養われる方に変わる一方で、養う側の労働人口が減り続けた事になる。動物は、本来子は親を育てない。人間のみが子が親を育てる能力を持つ。親は将来子供が豊かに生活できるように、環境を整えてきた。大地を耕し農業を起し植物を栽培する、漁業を起し海産物を収穫すると言った仕事をしてきた。子はこれを続けなくてはならないが。

◎食料自給率の推移を見ると、総合食料自給率(供給熱量ベース)で1960年に79%あったものが、2007年には40%に下がっており、これは先進主要国の中で最低水準である。先進国とは、工業も農業も生産率が高い国を言う。

◎農地面積の各国の比較を見ると、「農家一戸当たりの農地面積」で、米国の174.8haに対して日本は1.8ha、100倍の差がある。一方で水の管理などがあり、日本の農地の拡大化は出来ない。(多くの農家は同作業により維持管理してきた) 経済学者の言う「市場原理」には馴染まない。関税の撤廃は出来ない。

6月2日 後期授業 保田茂学長

「中国の遺伝子組み換え種子戦略」ユニバックグレイン代表 茅野信行

エコノミスト 2010年6月8日(p72~73)より

- ・中国がトウモロコシ輸入へ：中国の主要穀物は大豆を除いて自給できているが、段ボールに使うコーン・スターチや代替甘味料である異性化糖の原料用トウモロコシの輸入がはじまった。
- ・中国のGMO(遺伝子組み換え)種子は穀物勢力図を変える：GMO種子を導入し、生産量が1.5倍になると、中国が輸出国として復帰し、国際穀物市場に大きなインパクトを与える。日本も輸入戦略の修正を迫られる。

「世界で激化する農地争奪戦」農業情報研究所代表 北林寿信

エコノミスト 2010年6月8日(p74~75)より

欧米の「バイオ燃料促進政策」をきっかけに食料価格が高騰し、「ランドラッシュ」と呼ばれる

農地争奪戦が激化している。

- ・農地争奪に駆り立てるもの：食料需要は大きく増えるのに、農地は増えず、収量は低下する。水もたりない。食料危機は必ず再来する。と、投資家は考えるからである。
- ・日本はあわてる必要はない：食料廃棄、家畜の飼料などの無駄を減らすことで、2050年の人口を養うことは可能。農地争奪は現地住民から自然資源を収奪し、生物多様性を脅かし、化学肥料・農薬の大量使用で地球資源の悪化を助長する。

6月16日 合同授業 兵庫県農政環境部 農林水産局 林業課 谷口英樹氏

「兵庫県下の林業の現状と林業行政の進め方」

(要旨別添)

7月7日 前期授業 保田茂学長

◎先日、日中韓三国の関係者で「第一回 生物多様性農業国際会議」があり出席した。これは韓国のノムヒョン元大統領時代の「新環境農業法」を受けて、元秘書が遺志を継いで実施したもので、三日間に亘り三百人が参加して開催された。

市場経済の拡大に対応する動きである。南京市郊外の「有機栽培」は拡大しており、この五年間で三倍になった。(45000元/人⇒135000元/人) 高齢化が日本より進んでいる中、有機栽培への取り組みが進んでおり、生産効果が上がっている。日本の例を参考にしている。

◎日本の農業生産率の低下が続いている。自給率よりも生産率が重要。・農家人口の減少、高齢化・農地面積の減少、地力の低下・技術と組織の維持・用水と水路の維持等に対応したい。その中で在来種の「種」の確保が大切であり、殆どの「種」が輸入されている現状では、将来の子供たちへの影響が懸念される。

◎日本を再生しておかねばならない。二十年後には世界に食料在庫がゼロになる可能性がある。何としても田んぼを残して将来の子供たちに食べ物を残せるように。

7月7日 後期授業 保田茂学長

「資源保護に逆行する水産行政の改革」政策研究大学院大学 小松正之

エコノミスト 2010年7月6日 (p48~51) より

- ・マグロ漁の歴史：約250年前に定置網漁法からはえ縄漁法になり、1970年代に巻き網漁法が発展し、漁獲量を急拡大させた。その結果、次世代に継承すべき資源の持続性を損なった。
- ・クロマグロの枯渇：大西洋マグロ類保存国際委員会 (ICCAT) は総漁獲量を前年比40%に削減する措置を決定したが、漁獲割当量の削減を確認できないので、資源枯渇の歯止めになっていない。
- ・資源の持続性を軽視する水産行政：TAC (総漁獲可能量) 枠が定められている魚種もあるが、実質はサンマとスケトウダラ以外は獲り放題である。科学的根拠に基づくABC (生物学的管理上限になる漁獲量) を設定し、その範囲でTACを設けるべきだ。
- ・資源の回復と管理に効果があるIQ、ITQ方式：IQ (個別漁獲割当) 方式と、この割当量を売買や譲渡できるITQ (個別譲渡性漁獲割当) は海外で広く導入され、水産資源の回復と漁業経営の立て直しに貢献している。消費者も乱獲した水産物は買わないという意識が浸透している。
- ・日本も新しい資源管理制度導入を：中長期にわたって資源管理するためには、適正な漁獲枠 (TAC) を設定したうえで、IQ、ITQ方式のような資源管理制度を早急に導入すべきである。

7月21日 合同授業 研究グループ代表

平成22年度の各研究活動グループの紹介

研究テーマの概要

- 1) 「野草の研究」・・・兵庫県に自生する食べられる野草
- 2) 「道の駅」みてまわり隊
- 3) 「地球温暖化による米作りへの影響」
- 4) 「山の荒廃その後」
- 5) 「兵庫県の漁業の現状と今後」
- 6) 「9割ごみ 1割金ゴマ栽培の記録」
- 7) 「有機栽培圃場の生き物たち（Ⅱ）」
- 8) 「有機農業の実践と農家との交流」

9月1日 後期授業 保田茂学長

「単身社会の現実」みずほ情報総研 藤森克彦

エコノミスト 2010年7月20日（p68～71）より

- ・中高齢男性の単身世帯：2030年には、50代、60代男性の4人に1人が一人暮らしになる。
 - ・単身世帯の質的变化：未婚者や離別者の割合が高まった。特に、男性の生涯未婚率が上昇している。30年には、50歳男性の3人に1人が未婚者になり、65歳以上の未婚男性は05年の6.5倍の168万人になる。
 - ・単身世帯のリスク：失業や病気により貧困に陥るリスク、たとえ近くに子供がいても社会的孤立に陥るリスクがある。単身世帯の65%は「孤独死を身近な問題」と感じている。
 - ・打つべき3つの対策：①社会保障制度の拡充／税・社会保険料の引き上げ ②地域コミュニティのつながりの強化 ③「自助」の前提条件の整備
- 血縁を超えて、公的にも地域としても支えあっているような社会の再構築を考えていかななくてはならない。

9月15日 合同授業 学内発表会

今年第1回目の部内発表会

- (1) 山林の荒廃・その後
- (2) 道の駅と「お米」
- (3) 野草の研究

10月6日 後期授業 保田茂学長

「爆食の国中国の農業は危機的状況にある」愛知大学教授 高橋五郎

エコノミスト 2010年10月12日（p78～83）より

- ・大豆の警告：中国は大豆の輸入を急増、2008年には3700万トンを達している。その分生産が減少しているが、大豆は反収が少なく、割に合わないのと、栽培管理に手間がかかるからである。生産性が低いまま耕作面積を増やすことも困難な状況になっている。
- ・中国の農業を巡る危機の構図：農民が農地使用权を宅地や商業用地、工場建設に譲渡し、作付面積はどんどん減少している。
- ・農業を捨てる農民：1995年頃から農業賃金より国有企業など農外賃金との格差は拡大の一途。農業を捨てて高級住宅街に住む元農民が急増している。
- ・企業型農業は救世主となるか：農業生産から加工、流通まで行う農業企業が激増している。多くの農業企業は、化学肥料・農薬の大量投与による地力略奪農法を行うため、企業経営の悪化が進んでいる。
- ・農地国有化論の背景と誤り：土地取引紛争、農業を捨てる農民の続出、穀物の生産性などの問題

から、「農地国有化論」がでていますが、農地を大切に扱い、収量を増やすには、逆に、農地私有制度を確立すべき。

10月20日 合同授業 県民政策部生涯学習講師 田中英樹氏

「広域化する地球環境問題」 (要旨別添)

11月10日 前期授業 保田茂学長

◎今、TPPが話題になっている。Trans Pacific Strategic Partnershipの頭文字をとったもので、「環太平洋戦略的経済連携協定」の事。関税なし、貿易自由化を目指す物。始めにブルネイ、シンガポール、オーストラリア等で締結された。一方、現在韓国、アメリカ間で(農業に関する強力な支援をする事を前提に)FTA Free Trade Agreement「二国間貿易自由協定」を締結しつつある。日本はオーストラリアと協議中。

◎関税無しのは是非を見ると、農業の場合農地の規模、地形に差がありすぎる。アメリカの平均農地200haに対して日本は0.2haで1000倍の差がある。これを受けて現在は、コメはアメリカに対して700%の関税をかけており、輸入は少ない。これが関税無しになった時は、アメリカカルフォルニア米で10kg当たり1800円程度になりそう。

◎日本人の“食べ方”に変化があった。ご飯、野菜、魚を食べずに、肉と脂質を食べようになった。

この結果、疾病が増えて、社会保障費の拡大を招いた。食品中の五大栄養素(たんぱく質、脂質、糖、ミネラル、ビタミン)に食物繊維を加えて六大栄養素が必要。消化が良いものからほどほどに時間が掛かる物が良いと言われるようになった。

11月10日 後期授業 保田茂学長

「APECと日本外交」慶應義塾大学教授 渡邊頼純

エコノミスト 2010年11月9日(p38~41)より

- ・急速に進む地域統合の「安全装置」:WTOのドーハ・ラウンドが停滞する中、自由貿易協定(FTA)など地域経済統合に傾斜している。世界貿易の基盤としてのWTO、APECやASEMは一種の安全装置としての機能を果たしている。
- ・横浜APECの4つの論点:①ボゴール宣言/先進国は2010年までに、途上国は2020年までに自由で開かれた貿易と投資を達成すること ②アジア太平洋の自由貿易圏構想(FTAAP) ③APEC成長戦略の策定 ④「人間の安全保障」の促進
- ・アメリカの参加で重要度を高めるTPP
- ・中国の揺さぶり:自由化推進派と自由化慎重派の2極化しているが、慎重派のリーダー中国は「中・ASEAN FTA」をてこに揺さぶりをかけ推進派を切り崩してくる可能性がある。
- ・日本の選択:TPP交渉への参加を表明し、自由化推進派に加わるべき。

11月24日 合同授業

研究発表会のリハーサル

- (1)山林の荒廃・その後
- (2)道の駅と「お米」
- (3)野草の研究
- (4)地球温暖化による米作りへの影響